

在日米軍の機能強化

日米の「指揮統制」連携 首脳合意へ

太平洋艦隊司令官 ハワイから派遣案も

日米両政府は4月10日の首脳会談で、自衛隊と米軍による「指揮統制」を連携させる方針で合意する。米側は在日米軍司令部の機能を強化する考えで、米太平洋艦隊司令官を日本に派遣する案などが浮上している。連携の仕組み作りで日本が独立した指揮系統をどう担保するかが焦点となる。

▼国際面II考論

現在の在日米軍司令部（東京都）は、在日米軍基地や部隊の管理が主な任務で、有事などの際の作戦指揮権を持たない。

自衛隊の「二つの変化」背景

複数の日米政府関係者によれば、米軍内には、日米の部隊間の運用調整を担う事務所を日本に新設し、米インド太平洋軍の指揮下にある太平洋艦隊司令官をハワイから年に数回、日本に派遣する案が浮上している。

このほか、在日米軍司令部に作戦や訓練での指揮権を一部付与する案や、現在は「中将」の在日米軍司令部を「大将」に格上げする案もある。

具体的な連携の仕組み作りは、5月末に予定する日米外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）で協議を開始する方向だ。

日米の「指揮統制」連携が首脳会談の議題にのぼるのは、自衛隊の二つの変化が背景にある。

一つは、自衛隊が2024年度内に、一元的に部隊を運用する「統合作戦司令部」を新設するためだ。首相や防衛相を補佐する統合幕僚長と同格の「統合作戦司令官」を置き、有事の際などの米軍との調整の窓口となる。

二つ目は、自衛隊によ

の取材に応じ、日米の指揮統制の連携は「日米首脳会談で取り上げられる」と強調。「在日米軍が日本の取り組みとよく統合できるように必要な措置を講じる」とも語り、要員の増強を含め、在日米軍司令部の機能強化を図る考えを示した。

日本の指揮権 担保できるか

一方で、指揮統制の連携には課題もある。自衛隊と米軍の運用面での一体化が進んだ際、日本が独立した指揮権を維持できるのかという問題だ。

米韓同盟では、在韓米軍司令部（大將）が米韓連合軍司令官を務めており、戦時の作戦統制権は米軍が握り、韓国軍はその指揮下に置かれる。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

米韓同盟では、在韓米軍司令部（大將）が米韓連合軍司令官を務めており、戦時の作戦統制権は米軍が握り、韓国軍はその指揮下に置かれる。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

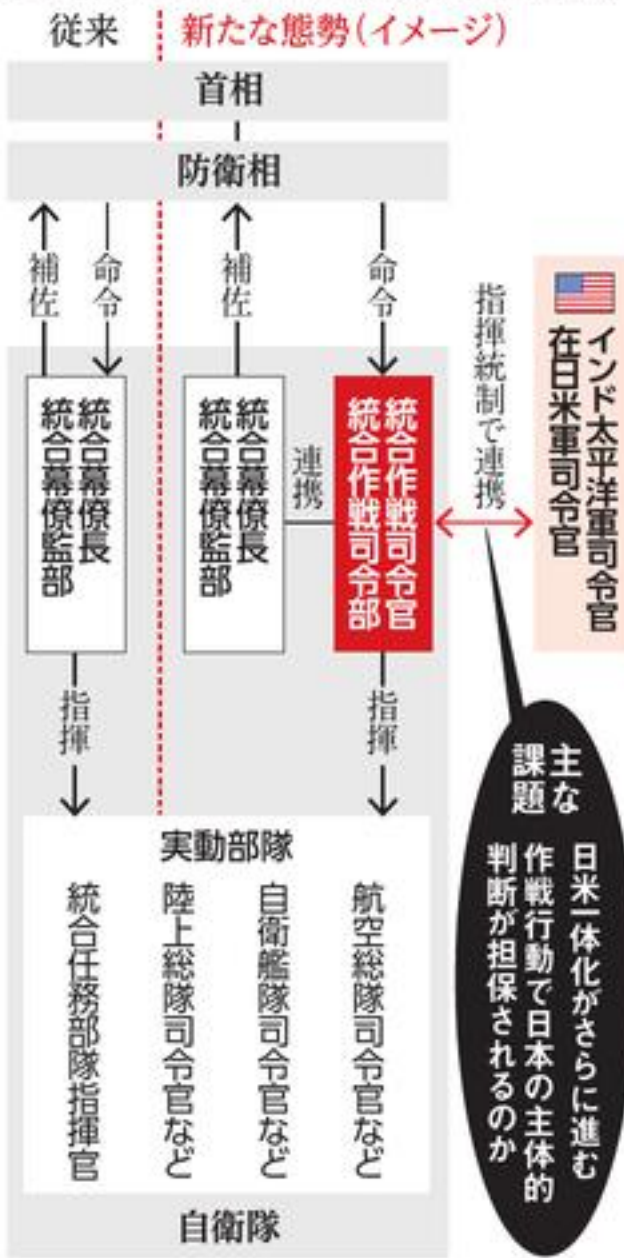
ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

ただ、岸田文雄首相は2月の参院本会議で、有事でも「自衛隊と米軍はそれぞれ独立した指揮系統に従って行動する」と述べ、日米一体で軍事介入することにはならないと答弁。日本の外務省幹部は「米韓同盟と違い、日米がそれぞれ指揮権を握る形になる」と語る。だが、自衛隊幹部は「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は岸田答弁がネックになる」と指摘する。

変化する日本の指揮統制の枠組み



主要な課題
日米一体化がさらに進む
作戦行動で日本の主体的
判断が担保されるのか

米軍在日平和財団のジ
ームズ・シヨフ氏は
「日本はどのような任務
に参加し役割を果たすの
かを選択することができ
る」としつつ、「米側が
（作戦実行の）大部分の
資産を持っている。特定
の任務で決定を下す際、
米の意向が強まる」との
懸念があることは明
らかだと語る。日米で連
携を深めつつ、日本の主
体的判断をどう担保する
のか、今後議論になる。
（清宮涼IIワシントン、田嶋慶
彦、編集委員・佐藤武嗣）